



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 根岸 孝成

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 若林 宏

TEL 03-3574-8960

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	367,980	5.0	34,898	9.0	45,608	15.4	25,056	11.1
26年3月期	350,322	9.8	32,026	38.8	39,535	34.4	22,543	37.6

(注) 包括利益 27年3月期 55,277百万円 (△8.3%) 26年3月期 60,275百万円 (45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	151.58	—	8.4	8.3	9.5
26年3月期	134.44	—	8.4	8.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3,305百万円 26年3月期 2,839百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	579,344	362,212	56.1	1,966.13
26年3月期	519,570	308,033	52.9	1,662.37

(参考) 自己資本 27年3月期 325,013百万円 26年3月期 274,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	55,407	△50,066	△1,634	103,402
26年3月期	48,579	△49,945	3,505	95,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	3,968	17.9	1.5
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	4,134	16.5	1.4
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.1	

(注) 28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭
28年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,000	9.1	19,500	17.2	24,000	15.7	14,000	16.5	84.69
通期	395,000	7.3	39,000	11.8	47,500	4.1	27,500	9.8	166.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 無錫ヤクルト株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	175,910,218 株	26年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	27年3月期	10,604,397 株	26年3月期	10,586,487 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	165,303,191 株	26年3月期	167,687,360 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	176,391	△3.0	4,826	19.3	15,407	19.5	11,259	14.2
26年3月期	181,826	4.0	4,046	0.5	12,889	△12.6	9,859	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	68.09	—
26年3月期	58.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	325,735		167,547		51.4	1,013.22		
26年3月期	314,469		145,377		46.2	879.14		

(参考) 自己資本 27年3月期 167,547百万円 26年3月期 145,377百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	93,000	4.3	9,000	60.6	7,000	54.7	42.33
通期	182,500	3.5	15,500	0.6	12,000	6.6	72.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
役員の変動	36
執行役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の弱さがみられたものの、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は367,980百万円（前期比5.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は34,898百万円（前期比9.0%増）、経常利益は45,608百万円（前期比15.4%増）、当期純利益は25,056百万円（前期比11.1%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性や価値を広く訴求するため、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に努めました。また、昨年8月から8年ぶりとなるヤクルトレディのテレビCMの放映をはじめとした広告出稿などを積極的に展開し、ヤクルトレディの仕事内容の魅力を発信し認知向上を図ることで、宅配組織の強化に努めました。

店頭チャンネルにおいては、昨年4月に乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーハーフ」および「ヤクルトAce」のデザインリニューアルを行い、これらの商品を中心にプロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。また、昨年6月にシニア層に向けた高付加価値タイプの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト ゴールド」を発売し、店頭向け商品の活性化を図りました。

商品別では、昨年9月にはっ酵乳「ミルミル」および「ミルミルS」のパッケージデザインをリニューアルし、これを機に宅配・店頭の両チャンネルにおいて、当社独自の「ビフィズス菌 BY株」の科学性や価値の訴求を図りました。また、のむヨーグルト「ジョア」およびハードタイプヨーグルト「ソフール」については、期間限定アイテムをそれぞれ発売し、両ブランドの鮮度アップを図りました。さらに、女性向けブランド「三つ星Factory」のシリーズ品として、昨年10月に期間限定で発売した生クリーム仕立ての食べるヤクルト「カップ de ヤクルト」については、お客さまから大変ご好評をいただいております。

このような取り組みを中心に販売強化に努めた結果、乳製品全体ではほぼ前期並みの実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年5月に乳性飲料「ミルージュ」シリーズをリニューアルするとともに、テレビCMを放映するなど、ブランドの活性化を図りました。また、昨年8月に機能性素材を凝縮した機能性飲料「ぎゅっと健康」シリーズにおいて、3品をリニューアルするとともに、新アイテム「ぎゅっと健康 アスタキサンチン」を発売し、ブランドの構築を図りました。

しかしながら、消費税率の引き上げや夏場の天候不順などの影響もあり、売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、197,250百万円（前期比1.6%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成27年3月の一日当たり平均販売本数は約2,522万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、昨年5月にカリフォルニア工場での生産を開始し、商品の安定供給体制の強化を図るとともに、今後の事業の一層の拡大・深耕を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は54,643百万円（前期比11.0%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数増加に伴い、昨年6月に天津ヤクルト株式会社（天津工場）の第2工場棟での生産を開始しました。また、江蘇省無錫市に新工場として無錫ヤクルト株式会社を設立し、本年6月の生産開始を目指しています。さらに、昨年9月に内モンゴル自治区フフホト市、浙江省金華市および江蘇省淮安市で支店を設立しました。そのほか、昨年8月から山西省太原市および10月から黒竜江省ハルビン市で販売を強化するなど、同国での平成27年3月の一日当たり平均販売本数は約463万本となっています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は79,176百万円（前期比29.8%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域においては、ドイツ、オーストリアおよびオランダに続き、昨年5月から4か国目となるベルギーで、「ヤクルト」に食物繊維などを添加した高付加価値タイプの「ヤクルトプラス」の販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,891百万円（前期比3.0%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法のさらなる浸透や、FOLFOXレジメンおよびXELOXレジメンによる術後補助化学療法の啓発を図る

ため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」「エルプラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を用いたFOLFIRINOX療法の膵がんへの適正使用を推奨する活動を推進しました。さらに、昨年9月には「エルプラット」の進行・再発胃がんへの適応について公知申請が認められ保険適応となったことから、医療機関からの要請に応じて適正使用の情報提供を実施しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、抗悪性腫瘍剤「イマチニブヤクルト」および昨年6月に薬価収載された悪性腫瘍骨転移による骨病変治療薬の後発品である「ゾレドロン酸ヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、主力製品である「エルプラット」において、消費税率の引き上げに伴う仮需要の影響により、昨年4月から5月に大きな反動減が発生したことや、胃がんに対する効能・効果追加の承認時期が計画より遅れたことなどにより、国内の売り上げは前年を下回る結果となりました。

一方、研究開発においては、本年3月末に「エルプラット」の進行・再発胃がんへの効能・効果追加が承認され、適応症がさらに拡大しました。あわせて、胃がんの術後補助化学療法についても、昨年12月に効能・効果追加の申請を行っています。また、本年2月には抗悪性腫瘍剤の後発品である「ドセタキセルヤクルト」の製造販売承認を取得しました。そのほか、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などのパイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、「カンプト」の原薬輸出について、後発薬への切り替えが進展し、価格競争面での厳しい状況を強いられました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は32,560百万円（前期比7.8%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、四半期ごとにテーマと重点商品を設定した営業施策により、お客さまづくりに取り組みました。

また、昨年4月には保湿美容液「バルフェ モイスチュア エッセンス」および日ヤケ止め商品「ヤクルト サンスクリーン S.E. シリーズ」2品を、11月には美白美容液「クリスタンス ホワイトトリペア エッセンス」およびたっぷり美容液を含んだシートマスク「ヤクルト トリートメントトリペア マスク」を発売し、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、化粧品全体としては、消費税率の引き上げなどの影響により、前期をやや下回る結果となりました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスの充実化やオフィシャルグッズショップのオープンなどにより、入場者数の増大と売上増加に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は17,789百万円（前期比1.4%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(次期の見通し)

①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益※ (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期	395,000	47,500	27,500	166.36
平成27年3月期	367,980	45,608	25,056	151.58
増減率	7.3%	4.1%	9.8%	9.8%

※平成28年3月期については親会社株主に帰属する当期純利益

②セグメント別の見通し

創業80周年を迎えるにあたり、創業者の想いを継承しながら、次の時代を築くために事業のさらなる発展に向けて取り組んでいきます。

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、宅配チャンネルにおいては「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」、店頭チャンネルにおいては「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」を中心に、乳製品乳酸菌飲料のパイオニアとしてさらなるブランド強化を図っていきます。

商品別では、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターデザインを使用したオリジナルパッケージの「ジョア」を発売することで、ジョアブランドの活性化を図ります。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランドの強化を図るとともに、健康機能性を有する高付加価値商品のラインアップの充実を図っていきます。

これらに加え、引き続きヤクルトレディの仕事の内容の認知向上を図るとともに、仕事の魅力を高めることで、宅配組織の強化に努めていきます。さらに、今後成長が期待される市場ごとの対応を強化することで、売り上げ増大に努めていきます。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外においては、中長期計画「Yakult Vision 2020」のもと、事業展開を行っています。

既存事業所については、さらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。

一方、新規進出については、将来の国際事業発展のために、内外環境を検討し、慎重に判断してまいります。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、がん化学療法剤「エルプラット」の進行・再発胃がんへの適応拡大が承認されたことを受け、医療関係者を対象とした講演会や説明会を開催するなど、積極的な情報提供活動により市場への浸透を図ります。また、がん化学療法剤「カンプト」の市場シェア維持に努めるとともに、新たに発売を開始した骨病変治療薬の後発品「ゾレドロン酸ヤクルト」や、今後発売予定の抗悪性腫瘍剤の後発品「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に注力してまいります。

海外においては、引き続き「カンプト」について、後発品との差別化を図ることで、シェアの維持拡大に努めていきます。

・その他事業部門

化粧品事業については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分

「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品的主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開します。

また、基礎化粧品の商品体感によるシリーズ品の愛用促進と、季節品に対応した営業施策および新商品の発売により、販売活動の活性化を図り、お客さまづくりと化粧品事業の売り上げの増大に努めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,579	55,407	6,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,945	△50,066	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,505	△1,634	△5,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,710	4,277	△6,432
現金及び現金同等物の増減額	12,850	7,983	△4,867
現金及び現金同等物期首残高	82,773	95,623	12,850
現金及び現金同等物期末残高	95,623	103,402	7,778

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益45,117百万円、減価償却費22,793百万円等により55,407百万円（前期比6,827百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備および研究設備の新設等による固定資産の取得があったことにより△50,066百万円（前期比121百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金が増加した一方で、配当金の支払い等があったことにより△1,634百万円（前期比5,140百万円の支出増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	57.5%	57.6%	59.8%	52.9%	56.1%
時価ベースの自己資本比率	93.1%	123.2%	149.8%	164.8%	238.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	1.7年	1.5年	2.3年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.5	48.7	58.7	64.3	69.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、平成27年3月期の年間配当金額は、前期に比べて1株当たり1円増配の年額25円としました。すでに中間配当金12円50銭を実施していますので、平成27年3月期末の配当金については12円50銭となります。

また、次期の配当については、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、増配を継続し、当期に比べて1株につき5円増配の年額30円の普通配当の実施を予定しています。これに加え、平成28年3月期が当社グループ創業80周年を迎える年であることから、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝の意を込め、1株当たり20円の記念配当を実施し、普通配当と合わせた1株当たりの配当金額を当期の倍となる年額50円とすることを予定しています。

一方、内部留保金については、研究開発や海外事業への投資および生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 74 社、関連会社 21 社およびその他の関係会社 1 社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

① 乳 製 品 : 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社 114 社（宮城中央ヤクルト販売(株)の子会社 1 社、東京ヤクルト販売(株)の子会社 1 社、(株)ヤクルト東海の子会社 4 社、(株)ヤクルト北陸の子会社 1 社、(株)ヤクルト山陽の子会社 2 社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他 23 社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他 16 社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他 4 社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他 1 社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

② ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する 114 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

③ その他の食品 : 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)が製造し、当社を経由して全国に所在する 114 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

④ 輸 送 事 業 : 連結子会社であるヤクルトイースト・ロジスティクス(株)他 1 社が、製商品の輸送事業を行っています。

⑤ 海 外 での 事 業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他 25 社（連結子会社）のほか、関連会社 4 社が乳製品の製造販売等を行っています。

⑥ 販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する 102 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「Yakult Vision 2020」の策定と推進

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従事者で共有するためのものです。

主な内容は以下のとおりです。

長期ビジョン (2011年度～2020年度)

《定性目標》

- ・地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう！
- ・当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう！
- ・最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう！

《定量目標》(2020年度目標)

乳製品世界平均販売数量	3,650万本/日 (日本1,050万本/日、海外2,600万本/日)
連結売上高	5,000億円
連結営業利益	500億円 (営業利益率10%)

《実現のための戦略》

世界の市場を「導入」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を引っ張るための基盤作りを行い、再成長へとつなげていきます。

また、10年間で3つの期間(フェーズ)に区分して、10年後の目標を達成する考えです。

なお、2014年度からの第2フェーズ計画(2014～2016年)の内容は以下のとおりです。

《定量目標》(2016年度目標)

乳製品世界平均販売数量	3,710万本/日 (日本960万本/日、海外2,750万本/日)
連結売上高	4,200億円
連結営業利益	430億円 (営業利益率10%)

※乳製品世界平均販売数量については、2020年度に対して前倒しで推移しています。2020年度目標については、第3フェーズ計画策定時に見直しを行う予定です。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、海外景気の下振れの影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府の各種政策の効果等もあり景気が緩やかに回復していくことが期待されます。

このような社会経済環境のもと、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われま

す。当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでまいります。

さらに、創業80周年という節目の年の完成を目指し、平成18年度から着手してまいりました新研究所の建設につきまして、本年秋にすべての工事が完了し「森と水に囲まれ自然豊かな研究所」が実現するはこびとなります。これにより、研究・開発部門をこれまでも増して飛躍的に活発化させて、皆さまのご期待にお応えしてまいります。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進してまいります。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力してまいります。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、良き企業市民として歩んでまいります。

当社グループは本年、株主の皆さまをはじめとする多くの方々のご支援により、創業80周年を迎えることができました。「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもと、これまでも、そしてこれからも、この変わらぬ思いを胸に、さらなる未来へ向けて、ひたむきに事業を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しています。

国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や財務諸表に与える影響等については検討していますが、I F R Sの適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,081	120,349
受取手形及び売掛金	57,002	55,853
商品及び製品	7,998	8,426
仕掛品	2,587	2,787
原材料及び貯蔵品	18,798	20,417
繰延税金資産	5,800	5,171
その他	9,336	13,209
貸倒引当金	△327	△254
流動資産合計	211,276	225,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,686	151,621
減価償却累計額	△58,549	△63,374
建物及び構築物(純額)	71,136	88,247
機械装置及び運搬具	118,943	140,258
減価償却累計額	△80,138	△87,893
機械装置及び運搬具(純額)	38,804	52,364
土地	37,832	37,670
リース資産	18,328	18,833
減価償却累計額	△10,946	△9,612
リース資産(純額)	7,381	9,220
建設仮勘定	23,662	13,232
その他	22,314	23,475
減価償却累計額	△16,923	△18,615
その他(純額)	5,390	4,860
有形固定資産合計	184,207	205,595
無形固定資産		
ソフトウェア	4,469	4,055
その他	1,620	2,426
無形固定資産合計	6,089	6,482
投資その他の資産		
投資有価証券	108,704	131,558
繰延税金資産	2,756	2,636
退職給付に係る資産	87	253
その他	6,976	7,077
貸倒引当金	△526	△217
投資その他の資産合計	117,997	141,307
固定資産合計	308,294	353,384
資産合計	519,570	579,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,991	23,718
短期借入金	30,525	36,625
1年内返済予定の長期借入金	2,963	5,672
リース債務	2,473	2,559
未払法人税等	3,289	3,201
繰延税金負債	162	95
賞与引当金	4,738	4,979
設備関係支払手形	6,630	2,030
その他	33,146	36,838
流動負債合計	108,922	115,721
固定負債		
長期借入金	70,157	69,220
リース債務	4,121	5,614
繰延税金負債	5,059	14,893
役員退職慰労引当金	327	466
退職給付に係る負債	18,651	7,480
資産除去債務	887	911
その他	3,409	2,823
固定負債合計	102,615	101,410
負債合計	211,537	217,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,584	41,536
利益剰余金	241,617	268,076
自己株式	△40,549	△40,731
株主資本合計	273,769	299,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,141	20,750
為替換算調整勘定	△8,167	5,096
退職給付に係る調整累計額	△1,913	△832
その他の包括利益累計額合計	1,060	25,014
少数株主持分	33,203	37,199
純資産合計	308,033	362,212
負債純資産合計	519,570	579,344

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	350,322	367,980
売上原価	156,331	164,990
売上総利益	193,990	202,990
販売費及び一般管理費		
販売費	73,322	76,240
一般管理費	88,642	91,851
販売費及び一般管理費合計	161,964	168,092
営業利益	32,026	34,898
営業外収益		
受取利息	2,272	2,660
受取配当金	1,172	1,343
持分法による投資利益	2,839	3,305
為替差益	1,042	2,840
その他	2,297	2,250
営業外収益合計	9,623	12,401
営業外費用		
支払利息	756	808
支払手数料	653	35
支払補償費	33	311
その他	669	535
営業外費用合計	2,113	1,691
経常利益	39,535	45,608
特別利益		
固定資産売却益	1,297	508
その他	49	91
特別利益合計	1,346	600
特別損失		
固定資産売却損	155	56
固定資産除却損	788	731
減損損失	445	175
その他	34	127
特別損失合計	1,424	1,091
税金等調整前当期純利益	39,458	45,117
法人税、住民税及び事業税	9,633	11,469
法人税等調整額	2,754	3,121
法人税等合計	12,388	14,591
少数株主損益調整前当期純利益	27,069	30,526
少数株主利益	4,526	5,470
当期純利益	22,543	25,056

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,069	30,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,637	9,805
為替換算調整勘定	28,638	14,712
退職給付に係る調整額	—	1,079
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	△847
その他の包括利益合計	33,205	24,750
包括利益	60,275	55,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,681	49,012
少数株主に係る包括利益	8,593	6,264

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,507	223,040	△ 7,658	288,006
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,117	41,507	223,040	△ 7,658	288,006
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,966		△ 3,966
連結範囲の変動					—
当期純利益			22,543		22,543
自己株式の取得				△ 33,162	△ 33,162
自己株式の処分		77		271	348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	77	18,577	△ 32,891	△ 14,236
当期末残高	31,117	41,584	241,617	△ 40,549	273,769

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,471	△ 32,634	—	△ 26,163	25,255	287,098
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,471	△ 32,634	—	△ 26,163	25,255	287,098
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,966
連結範囲の変動						—
当期純利益						22,543
自己株式の取得						△ 33,162
自己株式の処分						348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,669	24,467	△ 1,913	27,223	7,947	35,171
当期変動額合計	4,669	24,467	△ 1,913	27,223	7,947	20,934
当期末残高	11,141	△ 8,167	△ 1,913	1,060	33,203	308,033

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,584	241,617	△ 40,549	273,769
会計方針の変更による 累積的影響額			5,294		5,294
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,117	41,584	246,911	△ 40,549	279,063
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,050		△ 4,050
連結範囲の変動		△ 95	158		63
当期純利益			25,056		25,056
自己株式の取得				△ 301	△ 301
自己株式の処分		47		120	167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 47	21,164	△ 181	20,935
当期末残高	31,117	41,536	268,076	△ 40,731	299,999

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,141	△ 8,167	△ 1,913	1,060	33,203	308,033
会計方針の変更による 累積的影響額						5,294
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,141	△ 8,167	△ 1,913	1,060	33,203	313,327
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,050
連結範囲の変動						63
当期純利益						25,056
自己株式の取得						△ 301
自己株式の処分						167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,609	13,263	1,080	23,953	3,995	27,949
当期変動額合計	9,609	13,263	1,080	23,953	3,995	48,885
当期末残高	20,750	5,096	△ 832	25,014	37,199	362,212

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,458	45,117
減価償却費	20,077	22,793
減損損失	445	175
引当金の増減額 (△は減少)	△17,764	342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,604	△1,228
受取利息及び受取配当金	△3,443	△4,004
支払利息	756	808
持分法による投資損益 (△は益)	△2,839	△3,305
固定資産売却損益 (△は益)	△352	279
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
その他の損益 (△は益)	1,404	1,322
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,273	2,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890	△1,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△650	△1,982
その他の資産・負債の増減額	4,082	1,266
小計	54,617	62,445
利息及び配当金の受取額	4,337	4,962
利息の支払額	△756	△796
法人税等の支払額	△9,619	△11,847
法人税等の還付額	—	643
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,579	55,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,928	△23,037
定期預金の払戻による収入	19,688	21,947
固定資産の取得による支出	△43,198	△45,146
固定資産の売却による収入	2,386	1,217
投資有価証券の取得による支出	△3,772	△4,107
投資有価証券の売却による収入	0	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79	△213
貸付けによる支出	△13	△2
貸付金の回収による収入	111	90
その他	△139	△820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,945	△50,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,320	5,596
長期借入れによる収入	71,500	4,609
長期借入金の返済による支出	△40,710	△2,938
リース債務の返済による支出	△2,928	△2,804
自己株式の取得による支出	△33,001	△8
自己株式の売却による収入	355	195
配当金の支払額	△3,959	△4,042
少数株主への配当金の支払額	△2,070	△2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,505	△1,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,710	4,277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,850	7,983
現金及び現金同等物の期首残高	82,773	95,623
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△204
現金及び現金同等物の期末残高	95,623	103,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 74 社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売(株)、(株)岡山和気ヤクルト工場、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、
ヤクルトヘルスフーズ(株)、ヤクルトイースト・ロジスティクス(株)、(株)ヤクルト球団、
メキシコヤクルト(株)

[新規] 2 社	無錫ヤクルト(株)	…	新規設立
	長岡ヤクルト販売(株)	…	株式追加取得
[除外] 6 社	山陰中央ヤクルト販売(株)	…	合併による持分比率の減少
	(株)大阪ヤクルト工場他 4 社	…	連結子会社との合併

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4 社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他 16 社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

[国内]	(株)ヤクルト球団	12 月 31 日
[海外]	メキシコヤクルト(株) 他 26 社	12 月 31 日

連結会計年度末である 3 月 31 日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法

② たな卸資産 主として移動平均法による原価法
(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建附属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得 定率法

平成10年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産 定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 3～21年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

②賞与引当金 当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③役員退職慰労引当金 主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,225百万円減少し、利益剰余金が5,294百万円増加しました。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が713百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が939百万円増加しています。また、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
定期預金	20	—
建物及び構築物	827	2,786
土地	952	1,715
小計	1,799	4,501
(工場財団)		
建物	372	349
土地	2,572	2,572
小計	2,945	2,921
合計	4,744	7,423
上記に対応する債務		
短期借入金	156	379
長期借入金	266	3,686
合計	422	4,066

(注)当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	60,000	60,000
借入未実行残高	27,000	29,500
差引額	33,000	30,500

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	12,341	12,805
販売促進助成費	8,610	8,215
運送費	11,079	11,489
販売手数料	19,499	20,100
(2) 一般管理費		
給与手当	33,035	35,207
賞与引当金繰入額	3,033	3,134
退職給付費用	2,768	2,782
減価償却費	5,205	5,302
研究開発費	11,127	12,097
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,165	12,134
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	1,161	378
機械装置及び運搬具	134	124
建物及び構築物等	1	5
合 計	1,297	508
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	148	30
機械装置及び運搬具	3	18
建物及び構築物等	4	7
合 計	155	56
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	355	219
機械装置及び運搬具	68	129
リース資産等	365	383
合 計	788	731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,404	7,253	71	10,586
合計	3,404	7,253	71	10,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,253千株は、平成25年7月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少71千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,984	利益剰余金	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

3. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	—	—	175,910
合計	175,910	—	—	175,910
自己株式				
普通株式(注)	10,586	58	40	10,604
合計	10,586	58	40	10,604

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 58 千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少 40 千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

4. 配当に関する事項

(3) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(4) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,067	利益剰余金	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	110,081	120,349
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,437	△16,947
担保に供している定期預金	△20	—
現金及び現金同等物	95,623	103,402

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

なお、当該変更が当連結会計年度の各報告セグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	180,509	49,247	60,986	8,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,961	—	—	—
計	200,471	49,247	60,986	8,632
セグメント利益（又は損失）	9,783	11,454	16,753	△339
セグメント資産	180,346	75,197	120,536	9,721
その他の項目				
減価償却費	12,200	1,801	3,079	420
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,010	7,198	14,100	150

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	35,324	15,622	—	350,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,420	△22,382	—
計	35,324	18,042	△22,382	350,322
セグメント利益（又は損失）	8,550	1,326	△15,503	32,026
セグメント資産	38,093	12,347	83,326	519,570
その他の項目				
減価償却費	835	356	1,384	20,077
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,505	1,959	1,649	51,574

（注）調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△15,503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,354百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額83,326百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産89,169百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,384百万円は、主に親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,649百万円は、親会社の設備投資額です。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	177,382	54,643	79,176	8,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,867	—	—	—
計	197,250	54,643	79,176	8,891
セグメント利益（又は損失）	11,622	12,798	20,396	△182
セグメント資産	180,818	84,811	156,195	9,863
その他の項目				
減価償却費	12,235	2,157	4,097	456
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22,206	1,706	18,340	291

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	32,560	15,325	—	367,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,464	△22,332	—
計	32,560	17,789	△22,332	367,980
セグメント利益（又は損失）	5,842	669	△16,249	34,898
セグメント資産	37,120	12,363	98,170	579,344
その他の項目				
減価償却費	1,928	623	1,293	22,793
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	350	435	1,184	44,516

（注）調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,249百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,984百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額98,170百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産102,313百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,293百万円は、主に親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,184百万円は、親会社の設備投資額です。

4. 地域に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,483	49,247	62,595	8,995	350,322

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
122,372	20,098	38,908	2,828	184,207

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
222,074	54,674	82,033	9,198	367,980

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
126,314	20,735	55,902	2,642	205,595

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,662円37銭	1株当たり純資産額	1,966円13銭
1株当たり当期純利益	134円44銭	1株当たり当期純利益	151円58銭

(注)1. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、32円03銭増加しています。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	22,543	25,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,543	25,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,687	165,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,496	8,563
売掛金	47,681	42,526
商品及び製品	4,490	4,538
仕掛品	2,022	2,061
原材料及び貯蔵品	11,104	10,716
繰延税金資産	4,035	3,581
その他	5,418	6,071
流動資産合計	86,249	78,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,568	37,820
構築物	2,545	2,957
機械及び装置	16,306	15,218
車両運搬具	56	55
工具、器具及び備品	3,387	2,473
土地	17,970	18,113
リース資産	3,757	3,602
建設仮勘定	1,059	3,378
有形固定資産合計	84,652	83,618
無形固定資産		
ソフトウェア	4,218	3,737
その他	585	389
無形固定資産合計	4,804	4,126
投資その他の資産		
投資有価証券	60,901	78,401
関係会社株式	80,880	85,855
その他	4,761	4,523
貸倒引当金	△ 64	△ 73
投資損失引当金	△ 7,715	△ 8,777
投資その他の資産合計	138,763	159,930
固定資産合計	228,220	247,675
資産合計	314,469	325,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,876	3,187
買掛金	17,985	17,141
短期借入金	29,850	32,350
1年内返済予定の長期借入金	2,501	5,000
リース債務	1,494	1,408
未払金	9,817	4,848
未払費用	10,191	9,597
未払法人税等	—	572
未払消費税等	—	2,232
預り金	2,384	2,468
賞与引当金	3,007	3,154
設備関係支払手形	4,607	455
その他	47	47
流動負債合計	85,765	82,468
固定負債		
長期借入金	67,504	62,503
リース債務	2,430	2,311
繰延税金負債	614	8,036
退職給付引当金	11,457	1,631
資産除去債務	303	309
その他	1,016	927
固定負債合計	83,326	75,719
負債合計	169,091	158,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	269	210
固定資産圧縮積立金	1,306	1,362
別途積立金	81,900	87,500
繰越利益剰余金	12,054	18,896
利益剰余金合計	103,309	115,747
自己株式	△ 40,429	△ 40,438
株主資本合計	134,656	147,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,720	20,461
評価・換算差額等合計	10,720	20,461
純資産合計	145,377	167,547
負債純資産合計	314,469	325,735

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	181,826	176,391
売上原価	113,709	109,657
売上総利益	68,116	66,733
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	64,070	61,907
営業利益	4,046	4,826
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	8,351	9,329
為替差益	681	617
その他	1,228	1,415
営業外収益合計	10,278	11,391
営業外費用		
支払利息	550	612
支払手数料	653	35
その他	230	162
営業外費用合計	1,434	810
経常利益	12,889	15,407
特別利益		
固定資産売却益	1,127	4
その他	3	—
特別利益合計	1,131	4
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	579	454
投資損失引当金繰入額	749	1,062
子会社株式評価損	116	—
その他	28	43
特別損失合計	1,474	1,566
税引前当期純利益	12,546	13,844
法人税、住民税及び事業税	531	1,260
法人税等調整額	2,156	1,325
法人税等合計	2,687	2,585
当期純利益	9,859	11,259

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	333	1,180	75,500	12,626	97,419	△ 7,427	161,768
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	333	1,180	75,500	12,626	97,419	△ 7,427	161,768
当期変動額											
特別償却積立金の積立					2			△ 2	—		—
特別償却積立金の取崩					△ 66			66	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						136		△ 136	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 10		10	—		—
別途積立金の積立							6,400	△ 6,400	—		—
剰余金の配当								△ 3,969	△ 3,969		△ 3,969
当期純利益								9,859	9,859		9,859
自己株式の取得										△ 33,001	△ 33,001
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 63	126	6,400	△ 572	5,889	△ 33,001	△ 27,112
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	269	1,306	81,900	12,054	103,309	△ 40,429	134,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,103	6,103	167,872
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,103	6,103	167,872
当期変動額			
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 3,969
当期純利益			9,859
自己株式の取得			△ 33,001
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,617	4,617	4,617
当期変動額合計	4,617	4,617	△ 22,495
当期末残高	10,720	10,720	145,377

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	269	1,306	81,900	12,054	103,309	△ 40,429	134,656
会計方針の変更による累積的影響額								5,229	5,229		5,229
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	269	1,306	81,900	17,284	108,539	△ 40,429	139,886
当期変動額											
特別償却積立金の積立					9			△ 9	—		—
特別償却積立金の取崩					△ 68			68	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						66		△ 66	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 10		10	—		—
別途積立金の積立							5,600	△ 5,600	—		—
剰余金の配当								△ 4,051	△ 4,051		△ 4,051
当期純利益								11,259	11,259		11,259
自己株式の取得										△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 59	55	5,600	1,611	7,208	△ 8	7,199
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	210	1,362	87,500	18,896	115,747	△ 40,438	147,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,720	10,720	145,377
会計方針の変更による累積的影響額			5,229
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,720	10,720	150,607
当期変動額			
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 4,051
当期純利益			11,259
自己株式の取得			△ 8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,740	9,740	9,740
当期変動額合計	9,740	9,740	16,940
当期末残高	20,461	20,461	167,547

7. その他

役員の変動 (平成27年6月24日付)

(1) 新任取締役候補者 (3名)

- | | | |
|-----|-------|-----------------------------|
| 取締役 | 若林 宏 | (現 当社常務執行役員) |
| 取締役 | 石川 文保 | (現 当社常務執行役員) |
| 取締役 | 前田 典人 | (現 神奈川県東部ヤクルト販売株式会社代表取締役社長) |

(2) 退任予定取締役 (3名)

- | | | |
|-----|-------|--|
| 取締役 | 根岸 正広 | |
| 取締役 | 大関 康男 | (当社東日本支店支店長に就任予定および
現在に引き続き水戸ヤクルト販売株式会社取締役会長) |
| 取締役 | 山本 公総 | (現在に引き続き山口県東部ヤクルト販売株式会社代表取締役社長) |

執行役員の変動 (平成27年6月24日付)

(1) 新任執行役員候補者 (4名)

- | | | |
|------|-------|-------------------------|
| 執行役員 | 鈴木 康之 | (現 当社生産本部付審議役 兼 生産管理部長) |
| 執行役員 | 里見 昌彦 | (現 当社医薬品事業本部付審議役) |
| 執行役員 | 渡辺 秀一 | (現 当社管理本部付審議役 兼 経理部長) |
| 執行役員 | 岸本 明 | (現 当社食品事業本部付理事) |

(2) 退任予定執行役員 (4名)

- | | | |
|--------|-------|---|
| 専務執行役員 | 根岸 正広 | |
| 常務執行役員 | 田中 良明 | (当社常任顧問 (管理本部担当) に就任予定ならびに
現在に引き続きヤクルト健康保険組合理事長および
ヤクルト企業年金基金理事長) |
| 常務執行役員 | 菊池 清隆 | (当社常任顧問 (食品事業本部担当) および
東京ヤクルト販売株式会社代表取締役社長に就任予定) |
| 執行役員 | 角 邦男 | (当社常任顧問 (医薬品事業本部担当) に就任予定) |

以上